

令和2年度(2020年度)道民の健康づくり推進協議会 地域・職域連携推進専門部会【書面開催】

1 協議事項

(1) 部会長・副部会長の選任について…資料1

令和2年度当専門部会における部会長・副部会長の選出についてお諮りいたします。
事務局案を提案致しますので、御意見等賜りますようお願い申し上げます。

区分	所属	職名	氏名	任期
部会長	(一社)北海道医師会	常任理事	岡部 實裕	令和4年3月 31日まで
副部会長	全国健康保険協会北海道支部	企画総務部長	高橋 佳子	

2 報告事項

(1) 北海道地域・職域連携推進事業実施要綱及び当専門部会設置要領の一部改正 について…資料2-1、2-2、3-1、3-2

令和元年9月、「地域・職域連携推進ガイドライン」が改訂され、具体的な取組実施のために必要な事項等について整理されたことを受け、令和2年3月31日付け厚労省通知にて「地域・職域連携推進事業実施要綱」の内容が変更されました。それに伴い、「北海道地域・職域連携推進事業実施要綱」も資料のとおり一部改正しております。また、本専門部会設置要領の「構成」項目において、「道民の健康づくり推進協議会の委員」及び「特別委員」の文言を追記いたしましたのでご報告いたします。

(2) 二次医療圏協議会(連絡会)における令和元年度実績及び令和2年度計画

…資料4-1、4-2

令和元年度実績及び今年度計画について、とりまとめましたので報告いたします。昨年度は、健康増進法の一部改正に伴う受動喫煙防止対策をテーマにした開催内容が目立ちました。また、上川中部圏域では、職域関係者への聞き取り調査を実施する等の取り組みから、5年ぶりの連絡会開催へ至っています。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、連絡会の開催中止や書面による開催とした圏域もありますが、可能な範囲で二次医療圏毎の取組を実施している状況であります。

(3) 令和元年度特定健診等普及啓発事業について…資料5

昨年2月に開催された本事業(とくとくキャンペーン@アリオ)については、新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数が前年度と比較し減少しましたが、特定健診や自身の健康に関心を持っていただく機会を提供できたと考えます。実施結果については、資料5を参照ください。

今年度の本事業開催は、共催関係機関と協議した結果、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み中止とさせていただき、特定健診受診勧奨の記事をフリー冊子(包括連携協定先のサツドラ発行)へ掲載しております。また、国保医療課においても、国民健康保険加入者向けの受診率向上対策に係る取組を実施しております。

3 情報提供

1) 糖尿病性腎症重症化予防対策アドバイザー派遣事業・・・資料 6

今年度、保険者努力支援制度の抜本的強化により、北海道も市町村における保健事業を支援するため、国保ヘルスアップ事業が拡充されました。その取組の一部として、国保医療課と連携し、資料 6 実施要領のとおり「糖尿病性腎症重症化予防対策アドバイザー派遣事業」(今年度、旭川医科大学内科学講座循環・呼吸・神経病態内科学分野中川准教授をアドバイザーとして委嘱)を二次医療圏対象に実施しました。本年 1 月に深川保健所(医療保健関係者向け講演会)、2 月に渡島保健所(保健師・栄養士の会議の場を活用した意見交換会)にて、活動しております。

2) 全世代型予防・健康づくり推進事業・・・資料 7 (国保医療課提供)

国保と後期高齢者医療及び被用者保険(協会けんぽ)の医療情報・特定健診の実施状況及び介護情報を一括管理するデータベース構築の在り方や、分析手法の構築をワーキンググループにて検討。最終的には、本データを活用し、地域の健康課題解決に向けた、地域・職域連携や高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施などの施策につなげていくことを目的に、令和 2 年度から 4 年度の 3 年計画で取り組まれる事業となっております。取組概要については、資料 7 をご参照ください。

3) 健康経営推進に向けた道の取組について・・・資料 8 (経済部産業振興課提供)

道経済部産業振興課より、健康経営の推進に資するヘルスケアサービス産業の振興に向けた取組について、資料 8 のとおり情報提供させていただきます。